

## 運用報告書 (全体版)

# MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月6日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本好配当株オープン	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選択にあたっては、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	MHAM日本好配当株オープン	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：配当生活

第58期 <決算日 2021年4月23日>  
 第59期 <決算日 2021年7月26日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本好配当株オープン」は、2021年7月26日に第59期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

# MHAM日本好配当株オープン

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第26 作成期	50期(2019年4月23日)	円 8,079	円 105	% △0.5	ポイント 1,622.97	% 4.9	% 94.7	% -	百万円 669
	51期(2019年7月23日)	7,896	0	△2.3	1,568.82	△3.3	96.6	-	653
第27 作成期	52期(2019年10月23日)	8,101	110	4.0	1,638.14	4.4	96.6	-	651
	53期(2020年1月23日)	8,499	30	5.3	1,730.50	5.6	96.9	-	652
第28 作成期	54期(2020年4月23日)	6,720	105	△19.7	1,425.98	△17.6	94.3	-	510
	55期(2020年7月27日)	7,236	10	7.8	1,576.69	10.6	97.2	-	541
第29 作成期	56期(2020年10月23日)	7,411	105	3.9	1,625.32	3.1	96.2	-	542
	57期(2021年1月25日)	8,354	20	13.0	1,862.00	14.6	97.4	-	554
第30 作成期	58期(2021年4月23日)	8,817	115	6.9	1,914.98	2.8	95.5	-	546
	59期(2021年7月26日)	8,988	20	2.2	1,925.62	0.6	94.7	-	547

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第 58 期	(期首) 2021年1月25日	円 8,354	% -	ポイント 1,862.00	% -	% 97.4	% -
	1月末	8,113	△2.9	1,808.78	△2.9	96.9	-
	2月末	8,467	1.4	1,864.49	0.1	96.8	-
	3月末	9,102	9.0	1,954.00	4.9	95.6	-
	(期末) 2021年4月23日	8,932	6.9	1,914.98	2.8	95.5	-
第 59 期	(期首) 2021年4月23日	8,817	-	1,914.98	-	95.5	-
	4月末	8,822	0.1	1,898.24	△0.9	95.9	-
	5月末	9,073	2.9	1,922.98	0.4	95.4	-
	6月末	9,123	3.5	1,943.57	1.5	95.3	-
	(期末) 2021年7月26日	9,008	2.2	1,925.62	0.6	94.7	-

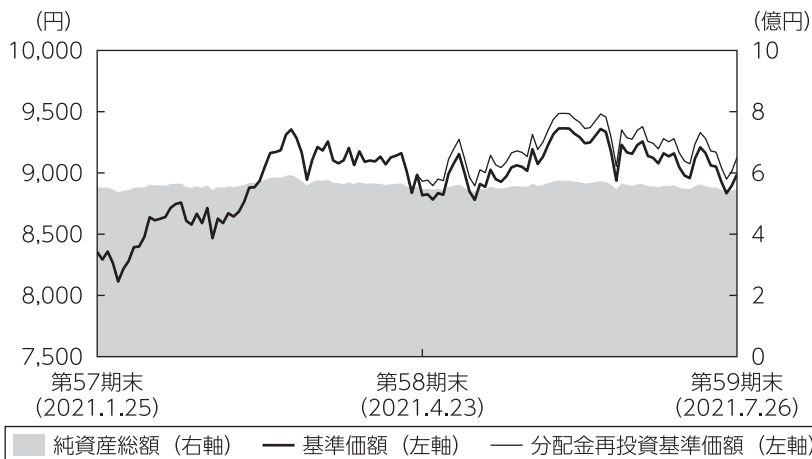
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第58期～第59期の運用経過（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

### 基準価額等の推移



第58期首： 8,354円  
第59期末： 8,988円  
（既払分配金135円）  
騰落率： 9.2%  
（分配金再投資ベース）

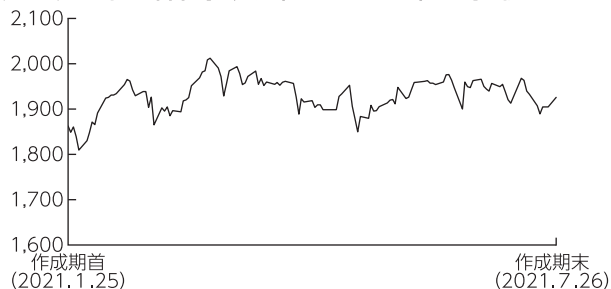
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を通じて国内の株式に投資を行いました。各国の経済対策や金融政策、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、当作成期の基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、作成期首から2021年3月中旬までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。2021年3月下旬から作成期末までは、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待があったものの、米金融緩和政策に対する見直し議論の高まりなどの不透明感から、ボックス圏での推移となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、輸送用機器、電気機器、卸売業などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

2021年1月25日現在

順位	業種	比率
1	化学	16.2%
2	電気機器	12.4%
3	卸売業	10.5%
4	情報・通信業	6.7%
5	保険業	6.1%
6	輸送用機器	6.0%
7	食料品	6.0%
8	機械	6.0%
9	銀行業	5.6%
10	小売業	3.6%

2021年7月26日現在

順位	業種	比率
1	輸送用機器	14.0%
2	電気機器	12.0%
3	卸売業	10.9%
4	情報・通信業	7.1%
5	小売業	6.8%
6	建設業	6.2%
7	銀行業	5.4%
8	化学	4.7%
9	機械	4.2%
10	保険業	4.0%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2021年1月25日現在

順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	4.9%
2	伊藤忠商事	4.9%
3	トヨタ自動車	4.0%
4	日立製作所	3.5%
5	東京エレクトロン	3.4%
6	三菱瓦斯化学	3.2%
7	三井物産	3.1%
8	麒麟ホールディングス	2.9%
9	日東電工	2.9%
10	J S R	2.7%

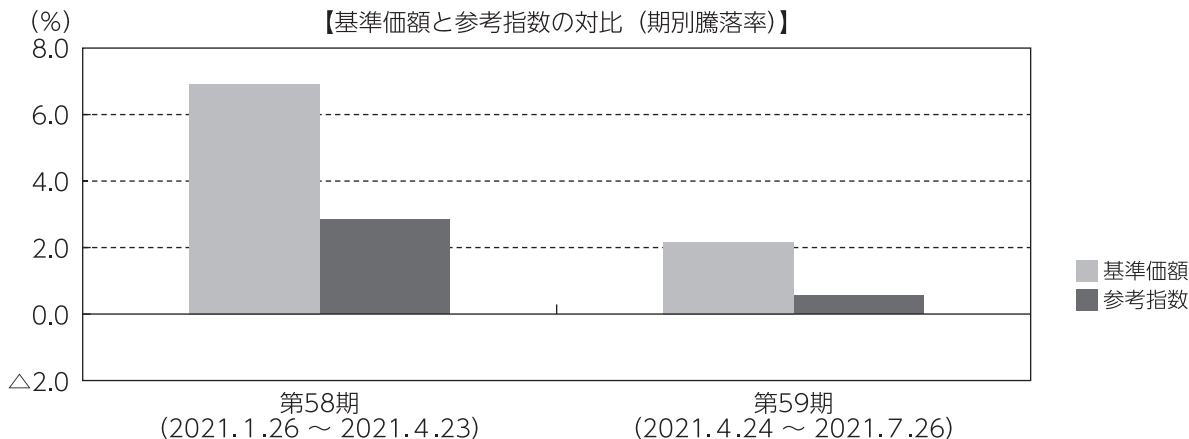
2021年7月26日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.6%
2	日立製作所	3.8%
3	東京エレクトロン	3.4%
4	日本電信電話	3.4%
5	三井物産	3.3%
6	伊藤忠商事	3.2%
7	セブン&アイ・ホールディングス	2.9%
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%
9	デンソー	2.7%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第58期	第59期
	2021年1月26日 ～2021年4月23日	2021年4月24日 ～2021年7月26日
当期分配金（税引前）	115円	20円
対基準価額比率	1.29%	0.22%
当期の収益	115円	18円
当期の収益以外	－円	1円
翌期繰越分配対象額	1,467円	1,466円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、米金融緩和政策に対する見直し議論の高まりには留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第58期～第59期 (2021年1月26日 ～2021年7月26日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬  (投信会社)  (販売会社)  (受託会社)	61円  (26)  (32)  ( 3)	
(b) 売買委託手数料  (株式)	6  ( 6)	0.068  (0.068)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0  ( 0)	0.001  (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	68	0.754	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

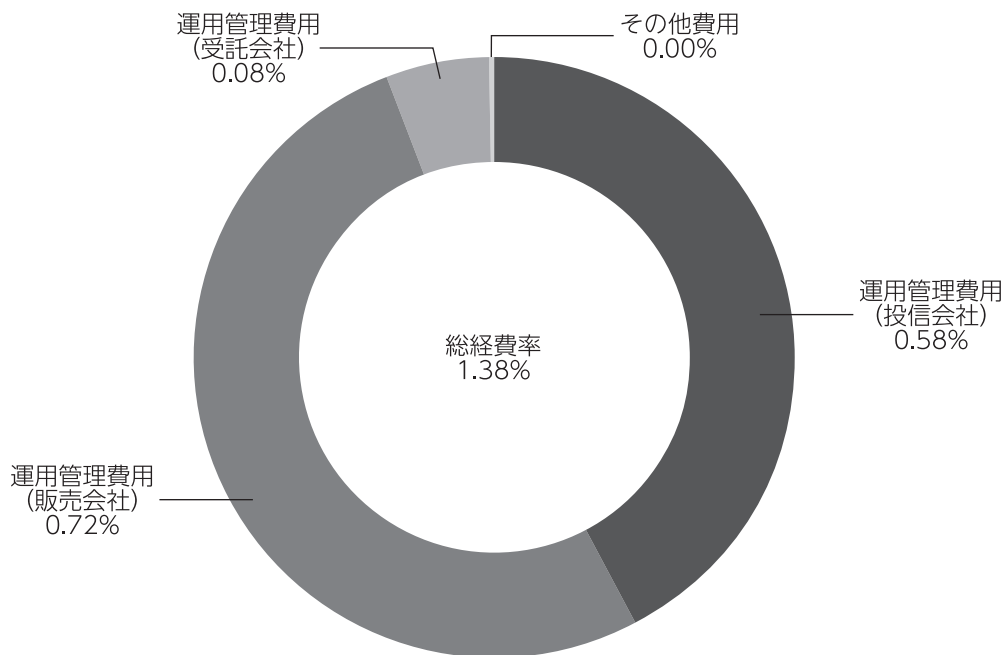
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

	第 58 期 ~ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 13,646	千円 60,080

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,931,476千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,047,258千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

### 【MHAM日本好配当株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	381千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	116千円
(B) / (A)	30.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 58 期 ~ 第 59 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,536	百万円 1,067	30.2	百万円 4,394	百万円 1,344	30.6

平均保有割合 8.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第29作成期末		第30作成期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
MHAM好配当利回り株マザーファンド	132,882	119,236		542,417

### <補足情報>

#### ■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド（1,343,097,510□）の内容です。

国内株式

銘 柄	2021年1月25日現在		2021年7月26日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.5%)</b>				
安藤・間	37.1	—	—	—
東急建設	—	148.4	119,758	
長谷工コーポレーション	—	17.3	25,811	
西松建設	—	39.7	140,736	
熊谷組	7	—	—	—
東洋建設	38.2	38.2	22,576	
五洋建設	37.6	—	—	—
積水ハウス	13.1	23.8	53,526	
協和エクシオ	35.1	—	—	—
高砂熟学工業	—	7.5	14,895	
<b>食料品 (3.3%)</b>				
アサヒグループホールディングス	39.2	19.5	98,124	
麒麟ホールディングス	80.6	30.1	62,743	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	16	30,016	
日本たばこ産業	11.1	—	—	—
<b>繊維製品 (-)</b>				
富士紡ホールディングス	1.5	—	—	—
<b>化学 (4.9%)</b>				
旭化成	17.7	—	—	—
住友化学	37.1	88.5	50,002	
クレハ	15.3	—	—	—
東ソー	7.5	—	—	—
デンカ	21.8	—	—	—
エア・ウォーター	31.2	—	—	—
三菱瓦斯化学	79.1	15.1	34,835	
三井化学	14.4	24.5	86,362	
J S R	51.6	11.4	40,698	
三菱ケミカルホールディングス	—	61.2	56,267	
積水化学工業	31.5	—	—	—
日本化薬	28.3	—	—	—
ADEKA	—	7.2	16,056	
太陽ホールディングス	4	—	—	—
日東電工	19.3	—	—	—
<b>医薬品 (4.0%)</b>				
武田薬品工業	23.6	33.4	123,580	

銘 柄	2021年1月25日現在		2021年7月26日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アステラス製薬	54	56.4	108,372	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
E N E O Sホールディングス	92.6	95	43,196	
コスモエネルギーホールディングス	21.1	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
日本カーボン	4.5	4.6	18,814	
フジインコーポレーテッド	11.1	7.8	37,869	
ニチアス	—	12.5	35,275	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
大和工業	—	10.8	40,284	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
三井金属鉱業	15.5	—	—	—
アサヒホールディングス	28.9	37.2	80,352	
<b>金属製品 (0.1%)</b>				
ノーリツ	—	3.2	6,134	
<b>機械 (4.3%)</b>				
アマダ	110.1	34.4	39,044	
小松製作所	11.6	—	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	27	44,145	
日本精工	50.7	—	—	—
日本ビラー工業	—	14.5	34,002	
三菱重工業	12	7.4	23,191	
スター精密	74.8	67.1	113,533	
<b>電気機器 (12.6%)</b>				
日立製作所	50.1	35.4	229,993	
三菱電機	88.5	88.5	132,971	
富士電機	10.5	10.1	51,914	
マブチモーター	8.5	5.7	23,626	
セイコーエプソン	68.4	46.6	88,213	
東京エレクトロン	4.9	4.6	208,702	
<b>輸送用機器 (14.6%)</b>				
トヨタ紡織	—	27.2	61,716	
デンソー	15.6	22.7	166,391	
いすゞ自動車	—	43.1	60,383	
トヨタ自動車	32.5	40.8	401,023	
アイシン	—	9.1	42,997	

銘柄	2021年1月25日現在		2021年7月26日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
本田技研工業	12.8		35.4	121,776
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
トッパン・フォームズ	—		15.6	16,988
オカムラ	—		10	15,330
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
日本通運	3.1		5.4	44,280
九州旅客鉄道	—		36.9	92,360
<b>海運業 (0.7%)</b>				
日本郵船	31.1		7.5	41,400
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>				
トレンドマイクロ	5.7		16.3	96,170
兼松エレクトロニクス	3.4		3.4	12,461
日本テレビホールディングス	—		18.3	22,948
日本電信電話	111.9		72.5	204,848
KDDI	17		27.8	96,438
ソフトバンク	10.3		—	—
<b>卸売業 (11.4%)</b>				
マクニカ・富士エレクトロホールディングス	26.5		34.7	94,626
伊藤忠商事	97.8		60.5	198,016
丸紅	—		111.8	106,836
三井物産	95.6		79.1	202,021
三菱商事	31.9		13.6	42,214
日鉄物産	—		5.5	25,300
因幡電機産業	6.3		—	—
<b>小売業 (7.1%)</b>				
エービーシー・マート	9.3		7.3	43,946
パルグループホールディングス	19.4		30.4	54,689
J. フロント リテイリング	47.6		47.3	44,130
セブン&アイ・ホールディングス	9.4		34.9	174,849
丸井グループ	36.9		50.1	98,897
<b>銀行業 (5.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	333		264.9	153,642
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6		—	—

銘柄	2021年1月25日現在		2021年7月26日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	50		47.1	173,940
<b>証券・商品先物取引業 (—)</b>				
SBIホールディングス	29.8		—	—
<b>保険業 (4.1%)</b>				
SOMPOホールディングス	11.3		8.5	38,343
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.2		15.4	51,928
第一生命ホールディングス	12.9		27.4	54,073
東京海上ホールディングス	25.8		12	63,024
T&Dホールディングス	88.3		24.8	34,620
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
オリックス	31.3		62.5	119,593
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
野村不動産ホールディングス	21.7		21.7	59,631
東急不動産ホールディングス	—		64.3	39,930
東京建物	29		32.5	53,982
<b>サービス業 (1.4%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	37.7		29.5	53,513
H. U. グループホールディングス	15.9		—	—
メイテック	2.3		4.4	28,116
合計		千株	千株	千円
	株数	2,741.6	2,632.8	5,843,006
	銘柄数 <比率>	77銘柄	75銘柄	<95.6%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、2021年7月26日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2021年7月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	第30作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	542,417	98.3
コール・ローン等、その他	9,238	1.7
投資信託財産総額	551,656	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月23日)、(2021年7月26日)現在

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>555,161,233円</b>	<b>551,656,031円</b>
コール・ローン等	8,488,519	9,238,743
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	539,102,714	542,417,288
未 収 入 金	7,570,000	-
<b>(B) 負 債</b>	<b>9,032,841</b>	<b>3,844,236</b>
未払収益分配金	7,122,968	1,218,948
未 払 解 約 金	43,891	655,907
未 払 信 託 報 酬	1,863,909	1,967,189
その他未払費用	2,073	2,192
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>546,128,392</b>	<b>547,811,795</b>
元 本	619,388,552	609,474,086
次期繰越損益金	△73,260,160	△61,662,291
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>619,388,552口</b>	<b>609,474,086口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>8,817円</b>	<b>8,988円</b>

(注) 第57期末における元本額は664,300,832円、当作成期間(第58期～第59期)中における追加設定元本額は34,207,194円、同解約元本額は89,033,940円です。

## ■損益の状況

[自 2021年1月26日  
至 2021年4月23日] [自 2021年4月24日  
至 2021年7月26日]

項 目	第 58 期	第 59 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△187円</b>	<b>△450円</b>
受 取 利 息	4	2
支 払 利 息	△191	△452
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>36,666,146</b>	<b>13,311,266</b>
売 買 益	39,750,518	13,854,939
売 買 損	△3,084,372	△543,673
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△1,865,982</b>	<b>△1,969,381</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>34,799,977</b>	<b>11,341,435</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△29,725,238</b>	<b>△1,967,066</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△71,211,931</b>	<b>△69,817,712</b>
(配当等相当額)	(41,943,690)	(42,466,770)
(売買損益相当額)	(△113,155,621)	(△112,284,482)
<b>(G) 合 計(D + E + F)</b>	<b>△66,137,192</b>	<b>△60,443,343</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>△7,122,968</b>	<b>△1,218,948</b>
次期繰越損益金(G + H)	△73,260,160	△61,662,291
追加信託差損益金	△71,211,931	△69,817,712
(配当等相当額)	(41,983,531)	(42,472,255)
(売買損益相当額)	(△113,195,462)	(△112,289,967)
分配準備積立金	48,917,766	46,880,514
繰 越 損 益 金	△50,965,995	△38,725,093

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 58 期	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,341,071円	1,119,985円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	41,983,531	42,472,255
(d) 分 配 準 備 積 立 金	48,699,663	46,979,477
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	98,024,265	90,571,717
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,582.60	1,486.06
(g) 分 配 金	7,122,968	1,218,948
(h) 1万口当たり分配金	115	20

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 58 期	第 59 期
1 万口当たり分配金	115円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# MHAM好配当利回り株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2020年12月10日）

（計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	%	(参考指数)	期騰落率			
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	ポイント 1,531.43	% △0.6	% 99.2	% -	百万円 10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	-	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	-	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	-	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	-	6,252

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

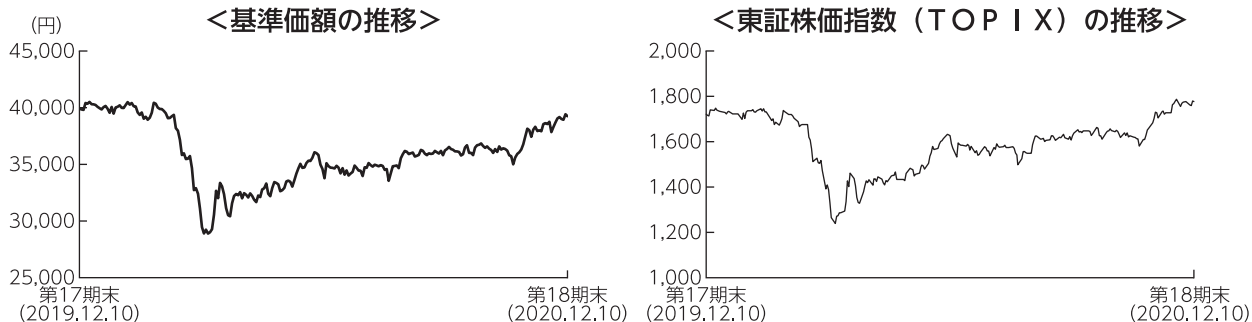
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	39,903	—	ポイント 1,720.77	% —	% 98.9	% —
12月末	39,911	0.0	1,721.36	0.0	98.5	—
2020年 1 月末	39,202	△1.8	1,684.44	△2.1	98.1	—
2 月末	35,827	△10.2	1,510.87	△12.2	96.6	—
3 月末	32,361	△18.9	1,403.04	△18.5	95.3	—
4 月末	33,310	△16.5	1,464.03	△14.9	95.8	—
5 月末	34,695	△13.1	1,563.67	△9.1	96.2	—
6 月末	34,463	△13.6	1,558.77	△9.4	98.4	—
7 月末	33,545	△15.9	1,496.06	△13.1	98.3	—
8 月末	35,972	△9.9	1,618.18	△6.0	98.7	—
9 月末	36,011	△9.8	1,625.49	△5.5	97.3	—
10月末	34,998	△12.3	1,579.33	△8.2	97.2	—
11月末	37,844	△5.2	1,754.92	2.0	97.2	—
(期 末) 2020年12月10日	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.7%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不透明感が継続するなか、各国の経済対策や金融政策が支える展開となったものの、当期の基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期首から2020年1月中旬までは堅調に推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。その後、各国の経済対策や金融政策に支えられ、堅調な展開となりました。2020年11月上旬から期末にかけては、米大統領選挙を終え米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展期待から、上昇しました。

## ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

期 末		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	麒麟ホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.117% (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.117	
期中の平均基準価額は35,914円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,185.7 (83.7)	6,436,604 (-)	3,613.3	6,963,344

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,399,948千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,086,336千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,436	百万円 481	7.5	百万円 6,963	百万円 401	5.8

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,354千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		485千円
(B) / (A)		6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (-)</b>				
国際石油開発帝石	33.4	-	-	-
<b>建設業 (4.1%)</b>				
安藤・間	86.9	37.1	26,637	
熊谷組	23	7	18,228	
東洋建設	-	38.2	16,426	
五洋建設	-	44.8	40,185	
大和ハウス工業	45.5	-	-	
積水ハウス	22.6	13.1	26,396	
協和エクシオ	-	44	123,596	
<b>食料品 (6.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	-	39.2	178,908	
キリンホールディングス	-	80.6	194,568	
日本たばこ産業	31.6	14	30,310	
<b>化学 (16.6%)</b>				
旭化成	56.8	47.4	50,386	
クレハ	-	15.3	98,685	
東ソー	-	12.8	22,592	
デンカ	5.1	21.8	83,930	
エア・ウォーター	-	41.8	74,320	
三菱瓦斯化学	31.1	79.1	184,303	
三井化学	-	20.8	60,195	
J S R	43.8	58.3	162,423	
積水化学工業	-	37.8	72,916	
アイカ工業	9	-	-	
日本化薬	-	28.3	27,083	
太陽ホールディングス	-	4	24,520	
ポーラ・オルビスホールディングス	19.5	-	-	
日東電工	-	19.3	166,173	
<b>医薬品 (2.9%)</b>				
武田薬品工業	46.4	23.6	91,497	
アステラス製薬	38.8	58.1	86,743	
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>				
出光興産	12.8	-	-	
E N E O S ホールディングス	83	92.6	32,798	
コスモエネルギーホールディングス	-	21.1	36,988	
<b>ゴム製品 (-)</b>				
ブリヂストン	12.4	-	-	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
フジミインコーポレーテッド	3.6	8.3	31,872	
ニチアス	10.5	-	-	
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>				
三井金属鉱業	-	15.5	54,792	
アサヒホールディングス	-	39.9	129,874	
金属製品 (-)				
三和ホールディングス	44.6	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
L I X I L	18.8	-	-	-
<b>機械 (5.3%)</b>				
芝浦機械	1.2	-	-	-
アマダ	40.5	110.1	121,880	
牧野フライス製作所	6.1	-	-	-
小松製作所	21.2	11.6	32,056	
日立建機	28.7	-	-	-
アマノ	6.4	-	-	-
日本精工	86.5	50.7	47,708	
スター精密	40.1	74.8	127,010	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
コニカミノルタ	14	-	-	-
ブラザー工業	42.9	-	-	-
日立製作所	-	50.1	210,770	
三菱電機	128	88.5	132,971	
富士電機	-	10.5	38,482	
マブチモーター	1.7	30	137,100	
沖電気工業	81.7	-	-	-
セイコーエプソン	29.9	68.4	111,218	
エスベック	3.2	-	-	-
新光電気工業	50.3	-	-	-
キャノン	48.7	-	-	-
東京エレクトロン	7.1	5.4	196,668	
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>				
デンソー	-	25.3	144,716	
トヨタ自動車	43	40.5	302,940	
アイシン精機	4.1	-	-	-
本田技研工業	44.6	15.8	48,980	
S U B A R U	14.7	-	-	-
ヤマハ発動機	18.5	-	-	-
ティ・エス テック	-	7.4	24,235	
<b>その他製品 (-)</b>				
大日本印刷	19	-	-	-
<b>電気・ガス業 (-)</b>				
電源開発	31.5	-	-	-
<b>陸運業 (0.3%)</b>				
日本通運	-	3.1	21,638	
<b>海運業 (1.7%)</b>				
日本郵船	-	44.2	105,814	
<b>空運業 (-)</b>				
日本航空	3	-	-	-
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>				
N E C ネットズエスアイ	19.3	-	-	-
コーエーテックモホールディングス	12.9	-	-	-
トレンドマイクロ	42.3	2.5	14,275	
兼松エレクトロニクス	-	3.4	13,566	

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	52.5	111.9	288,646
KDDI	95.9	9.3	27,439
ソフトバンク	63.3	10.3	13,508
NTTドコモ	41	—	—
<b>卸売業 (9.5%)</b>			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	11.8	24,013
伊藤忠商事	106.8	97.8	286,700
丸紅	84.2	—	—
三井物産	120	95.6	181,687
三菱商事	77.5	31.9	80,627
因幡電機産業	38	6.3	15,441
<b>小売業 (3.2%)</b>			
エービーシー・マート	4	9.3	51,243
パルグループホールディングス	7.1	7.6	9,196
J. フロント リテイリング	—	47.6	42,459
ユニテッドアローズ	8.5	—	—
島忠	18.9	—	—
丸井グループ	12.7	50.9	97,320
<b>銀行業 (4.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	325.5	282.6	124,852
三井住友トラスト・ホールディングス	21.2	7.6	24,099
三井住友フィナンシャルグループ	46.2	42.8	131,267
<b>証券、商品先物取引業 (2.3%)</b>			
SBIホールディングス	17.5	50.9	145,217

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (6.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	11.3	46,940
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	27.9	87,215
第一生命ホールディングス	43.2	12.9	21,123
東京海上ホールディングス	37.5	25.8	135,966
T&Dホールディングス	—	88.3	106,489
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
オリックス	97.5	21.1	33,116
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
野村不動産ホールディングス	62.4	25.9	59,285
東京建物	78.4	35.6	52,510
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	19.4	37.7	71,215
H. U. グループホールディングス	—	15.9	45,124
丹青社	46.1	—	—
メイテック	—	2.3	11,753
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,128.9	2,785
		76銘柄	73銘柄 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,193,843	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,875	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,383,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,383,719,519円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,224,087
株 式(評価額)	6,193,843,750
未 収 入 金	62,528,482
未 収 配 当 金	7,123,200
(B) 負 債	130,991,730
未 払 金	31,231,730
未 払 解 約 金	99,760,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,252,727,789
元 本	1,593,298,274
次 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(D) 受 益 権 総 口 数	1,593,298,274口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,244円

(注1) 期首元本額 1,797,729,437円  
追加設定元本額 99,784,283円  
一部解約元本額 304,215,446円

(注2) 期末における元本の内訳  
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 541,403,111円  
MHAM6資産バランスファンド 189,173,763円  
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 10,761,089円  
日本3資産ファンド 安定コース 274,201,468円  
日本3資産ファンド 成長コース 428,691,785円  
日本3資産ファンド(年1回決算型) 7,243,728円  
MHAM日本好配当株オープン 141,823,330円  
期末元本合計 1,593,298,274円

## ■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	244,799,233円
受 取 配 当 金	244,845,490
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	7,116
支 払 利 息	△53,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△374,433,895
売 買 益	764,295,974
売 買 損	△1,138,729,869
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△129,640,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△825,464,554
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,715,717
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,659,429,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,659,429,515

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。